

# 2023 年度 事業報告書

2023 年 4 月 1 日より 2024 年 3 月 31 日

公益財団法人マリア財団

本年度は、2025 年度に予定されている公益法人制度改革に備えるため、当財団の会計基礎を強化すべく、新たに会計事務所の協力を得ることを決定した。

助成金事業については、過去 2 年は該当が無かったが、本年度は 5 件に助成を行うことができた。

## 1. 事業

### (1) 幼児・児童教育を支援する個人・団体に対する助成

子供たちの心身ともに健全な発育、豊かな人間性の育成と才能開発を図ることにより、児童教育基盤がより充実したものになることを目指すために、新しい視点をもった独創的な児童教育実践の研究への助成を以下の通り行った。

【募集期間】 2023 年 7 月 1 日～2023 年 11 月 30 日

【応募資格】 幼児・児童教育等に関する研究者、研究団体

【助成内容】 申請のあった研究の内、必要資金の全部または一部を助成。  
1件当たり 10万円～30万円

【応募方法】 公募  
ホームページに掲載、全国の国公立大学・大学院、  
幼児・児童教育研究所宛に募集要項を送付。

【スケジュール】 2023 年 12 月 8 日：助成金選定委員会開催（選考、支給先選定）

【総応募数】 17 名

【交付決定者】 5 名

### (2) 幼児・児童の教育及び健康に関する教室・講演会・セミナーの開催

当財団では、次代を担う子供たちの心身ともに健全な発育、豊かな人間性と才能開発を図り社会貢献を目指すために、幼児・児童の教育及び健康に関する教室・講演会・セミナーを事業としている。昨年まで、新型コロナウイルスの感染症への影響から、例年 3 月に開催していた親子体操は中止とていた。再開を模索しているが、

費用面を含めて適任な講師の選任ができず、2023年度の実施が叶わなかった。

また、幼少期からAIに親しみ学習することの必要性に着目し、日本における幼児教育への更なる貢献を見据えて、児童向けのAI検定事業の検討を行ったが、現段階ではリソースの確保が難しく、一旦凍結することとなった。

### (3) 幼児・児童教育、施設開設に関する相談・支援事業

保育所に入所を希望する保護者へ、幼児・児童教育に関する適切な助言、また、保育所設立を検討・準備している者に対しては、設立に関する相談・支援事業をホームページより受け付けた。

## 2. 庶務・管理

### (1) 理事・監事に関する事項

理事定数 3名以上6名以内 現在3名 任期2年  
監事定数 2名以内 現在1名 任期2年

役職	氏名	勤務形態	就任・重任 年月日	職務
理事長	松原 英司	非常勤	2023年6月25日 重任	(株)ゼロエミッション 代表取締役
理事	大西 勲	〃	2023年6月25日 重任	(有)明大 代表取締役
理事	藤原和博	〃	2023年6月25日 重任	(株)FPアライアンス 代表取締役
監事	荒木 重和	〃	2023年6月25日 重任	鈴屋・クリエイト 代表取締役

### (2) 評議員に関する事項

評議員定数 3名以上6名以内 現在3名 任期4年

役職	氏名	勤務形態	就任・重任 年月日	職務
評議員	行部 宗一	非常勤	2020年6月21日 重任	(株)セレブレーション 代表取締役
評議員	宮谷 秀一	〃	2020年6月21日 重任	(株)JBK 代表取締役
評議員	大西 寛記	〃	2023年6月25日 就任	株式会社HRK 代表取締役

### (3)職員に関する事項

区分	氏名	就任年月日	職務
事務局	菖蒲めぐみ	2023年3月1日	事務
事務局	吉田悦子	2012年12月21日	経理

### (4)会議に関する事項

#### ①理事会

開催日	場所	議事事項	結果
2023年4月22日	財団 事務所	1) 2021年度決算報告書の修正について (2023年2月15日実施の内閣府監査に基づくもの) 2) 評議員会開催の招集について	可決
2023年6月10日	財団 事務所	1) 2022年度事業報告書及び収支決算書について 2) 理事および監事の重任について 3) 代表理事の選任について 4) 評議員1名の交代について 5) 評議員会開催の招集について	可決
2023年11月18日	財団 事務所	1) 2022年度決算報告の補正について 2) 資金運用管理規定の制定について 3) 評議員会開催の招集について	可決
2023年12月8日	財団 事務所	1) 2023年度 助成金交付者の承認について	可決
2024年3月9日	財団 事務所	1) 2024年度事業計画書及び収支予算書について 2) 評議員会の招集について	可決

#### ②評議員会

開催日	場所	議事事項	結果
2023年5月13日	財団 事務所	1) 2021年度決算報告書の修正について (2023年2月15日実施の内閣府監査に基づくもの)	可決
2023年6月25日	財団 事務所	1) 2022年度事業報告書及び収支決算書について 2) 理事および監事の重任について 3) 評議員1名の交代について	可決
2023年12月3日	財団 事務所	1) 2022年度決算報告の補正について 2) 資金運用管理規定の制定について	可決
2024年3月24日	財団 事務所	1) 2024年度事業計画書及び収支予算書について	可決

③助成金選考委員会

開催日	場所	応募数	交付数
2023年12月8日	財団事務所	17	5